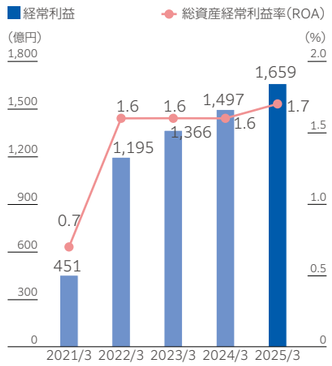
10カ年サマリー

		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
経営成績											
売上高	（百万円）	1,147,898	1,420,430	1,622,823	1,502,378	1,513,701	1,438,293	1,818,535	2,159,316	2,267,470	**2,209,133**
売上原価	（百万円）	1,006,141	1,243,965	1,437,305	1,316,886	1,332,526	1,281,942	1,596,883	1,895,797	1,979,631	**1,897,845**
売上総利益	（百万円）	141,756	176,465	185,517	185,492	181,175	156,351	221,652	263,519	287,839	**311,287**
販売費及び一般管理費	（百万円）	62,132	87,372	88,438	94,559	91,761	114,956	105,440	130,322	130,446	**139,860**
営業利益	（百万円）	79,624	89,092	97,079	90,932	89,413	41,395	116,212	133,197	157,392	**171,427**
経常利益	（百万円）	81,078	90,458	97,636	87,593	90,321	45,096	119,468	136,566	149,667	**165,851**
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	45,593	50,449	54,553	80,010	61,219	33,627	35,363	50,418	129,731	**133,914**
財政状態											
総資産	（百万円）	4,732,940	5,596,643	5,660,666	5,812,698	6,378,701	7,041,995	7,795,958	9,245,649	9,696,059	**10,133,649**
営業資産残高	（百万円）	4,192,692	4,897,506	4,795,956	4,815,249	5,278,231	6,053,622	6,719,336	8,057,417	8,331,476	**8,703,206**
有利子負債	（百万円）	3,472,201	4,192,197	4,249,771	4,514,990	5,026,133	5,476,612	6,148,580	7,258,697	7,477,240	**7,690,035**
純資産	（百万円）	728,821	779,319	824,602	734,041	735,542	922,067	1,021,541	1,175,290	1,377,920	**1,527,863**
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 100,985	△ 113,811	△ 46,033	△ 343,019	△ 232,629	△ 296,859	△ 388,640	△ 169,745	394,387	**55,045**
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 6,052	△ 148,604	△ 3,388	△ 15,689	△ 42,567	△ 52,226	△ 36,583	△ 211,687	△ 5,440	**△ 62,342**
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	98,711	275,470	67,796	334,357	353,662	386,094	511,677	347,474	△ 246,593	**△ 46,573**
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	86,697	109,662	135,181	108,420	185,864	224,005	317,896	297,872	454,813	**403,045**
主な経営指標等											
自己資本比率	（%）	13.5	12.1	12.6	10.6	9.6	10.6	10.6	9.8	10.8	**11.2**
自己資本当期純利益率（ROE）	（%）	7.2	7.7	7.8	12.1	10.0	4.9	4.5	5.8	13.2	**12.2**
総資産経常利益率（ROA）	（%）	1.7	1.7	1.7	1.5	1.5	0.7	1.6	1.6	1.6	**1.7**
契約実行高	（百万円）	1,994,882	2,192,640	2,185,012	2,412,201	2,489,229	2,433,511	2,939,291	3,143,129	2,446,782	**2,301,650**
格付（長期発行体格付）											
（株）日本格付研究所（JCR）		AA−	AA−	AA−	AA−	AA	AA	AA	AA	AA	**AA**
（株）格付投資情報センター（R&I）		A+	A+	A+	A+	A+	A+	AA−	AA−	AA	**AA**
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（株）		−	A−	A−	A−	A−	A−	A−	A−	A−	**A−**
その他											
連結従業員数	（名）	2,481	3,492	3,550	3,285	3,357	3,631	3,719	3,847	3,941	**4,859**

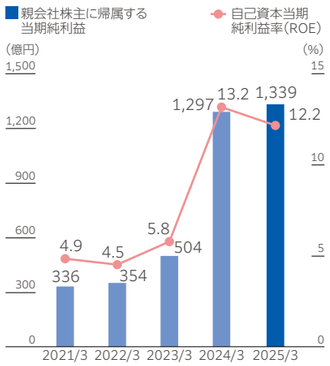
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

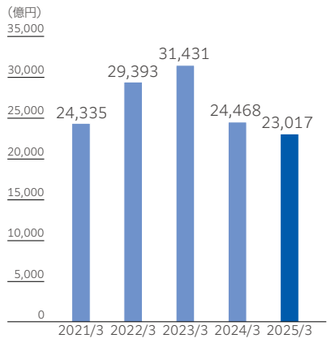
経常利益/ROA



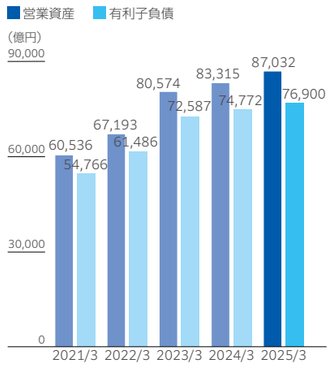
親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



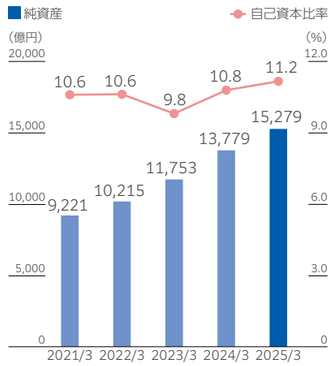
契約実行高



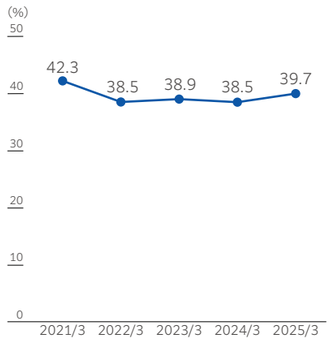
営業資産/有利子負債



純資産/自己資本比率



経費率

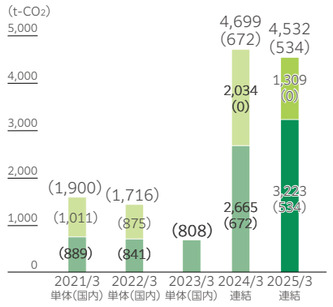


※ 内部管理ベース。経費率＝営業経費÷(粗利益＋持分法投資損益)。2024/3期より分子を営業経費から成長投資・先行投資を除いた「ベース経費」に変更

非財務ハイライト

単体(国内)/連結

GHG排出量(Scope1 + Scope2)*1 *2 *3 *4

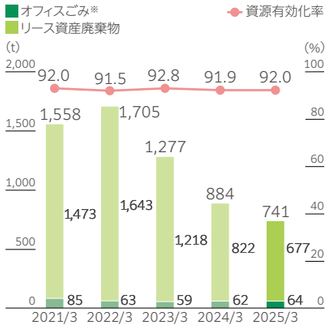


※ Scope2は国内単体において非化石証書を適用した後の数値(適用前 2022年度:624 t-CO_2、2023年度:2,460 t-CO_2、2024年度:1,513 t-CO_2)

※ ()内は国内単体の数値

単体

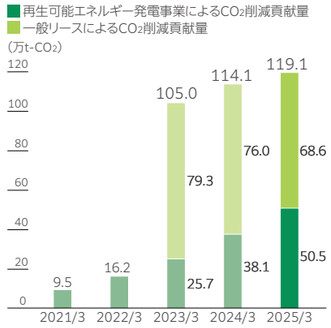
廃棄物量/資源有効化率



※ オフィスごみは東京本社、竹橋オフィス、大阪本社(同居の子会社分を一部含む)

連結

CO_2削減貢献量



※ 一般リースは2023/3期より集計

連結

2023年度・2024年度の連結GHG排出量

[t-CO_2]

		2023年度	2024年度
Scope 1 *1 *4	連結合計	2,665	3,223
	うちSMBC AC	1,541	2,414
Scope 2 *2 *3 *4	マーケットベース	2,034	1,309
	ロケーションベース	3,984	3,523
Scope 3	カテゴリ1(購入した製品・サービス)	41,252	46,728
	カテゴリ2(資本財)	5,084,865	5,199,682
	カテゴリ3(燃料及びエネルギー関連活動)*3	797	624
	カテゴリ5(事業から出る廃棄物) *5 *6 *7	32	142
	うちオフィスからの廃棄物	3	11
	うち事業資産廃棄物	29	131
	カテゴリ6(出張) *8 *9	5,589	12,998
	カテゴリ7(雇用者の通勤)*8	719	1,105
	カテゴリ13(リース資産(下流)) *9 *10	17,276,999	17,627,922
	うち航空機	16,241,114	16,755,224
	うちその他輸送機	1,035,885	872,698

単体/連結

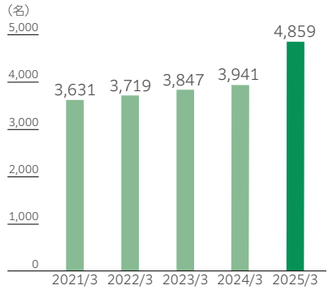
エネルギー使用量

エネルギー種別	単体 2021	単体 2022	単体 2023	単体 2024	連結 2023	連結 2024
ガソリン[kL]	338	326	274	209	457	321
ジェット燃料 [t]	-	-	-	-	286	448
軽油[kL]	0	0	2	3	6	4
都市ガス[千m^3]	25	23	23	24	30	31
電気 [MWh]	1,915	1,979	2,272	2,369	8,895	8,045
うち再エネ電気[MWh]	0	1,880	2,135	2,223	4,471	5,316
再エネ電力比率[%]	0	95.0	94.0	93.8	50.3	66.1
冷却水[GJ]	-	-	-	-	616	572

※ 再エネ電気には非化石証書購入による再エネ化も含む

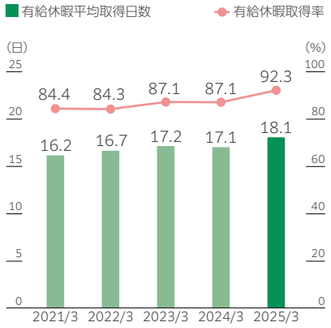
連結

従業員数



単体

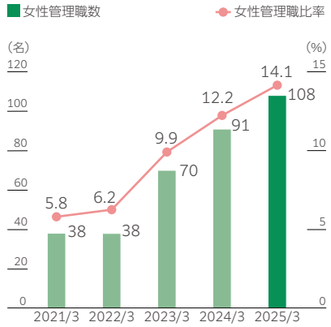
有給休暇平均取得日数/取得率



※ 有給休暇取得日数/有給休暇付与日数(繰越除く)

単体

女性管理職数/比率

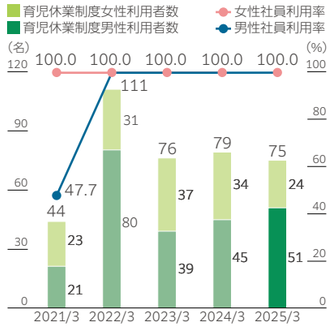


※ 女性管理職は課長級以上

※ 2022年10月の人事制度改定に伴い、指導的立場にある役職者等を管理職として区分したことにより、2023/3期は前年度比で増加

単体

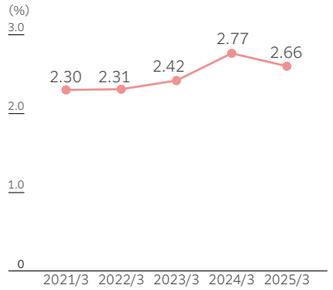
育児休業制度利用者数/利用率



※ 2023/3期の育児休業制度男性利用者数について数値を修正しています。

単体

障がい者雇用率



※ 法定雇用率:(2024年3月以前)2.3%
(2024年4月以降)2.5%

*1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」等を使用して算定しています。

*2 電力会社別の排出係数または国際エネルギー機関(IEA)の国別排出係数を使用して算定しています。

*3 算定範囲の見直しにより、2023年度は遡及修正しています。

*4 2024年度のScope1、2の数値は速報値であり、今後第三者保証を取得予定です。詳細は下部リンクより当社Webサイトをご参照ください。

*5 方法論の見直しに伴い、2023年度以降にカテゴリ12として計上していた排出量を、カテゴリ5に再計上しています。

*6 データが入手可能な企業を対象に集計しています。

*7 2023年度は単体および下記オフィスに入居する国内関係会社(東京本社・大阪本社・竹橋オフィス)を対象に算定しています。

*8 2023年度は単体およびSMFLみらいパートナーズを対象に算定しています。

*9 Scope3カテゴリ6およびカテゴリ13(うち航空機)の2024年度データは速報値です。数字が確定次第、下部リンクの当社Webサイトにて公表します。

*10 SMBC Aviation Capitalが保有する航空機およびSMFLでリース契約を実行中の輸送機を対象に算定しており、今後算定対象資産の拡大により増加する可能性があります。

* 環境データについては当社Webサイト(https://www.smfl.co.jp/sustainability/environment/policy/)をご参照ください。

会社情報

会社概要

商　　号	三井住友ファイナンス&リース株式会社 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
設　　立	1963年2月
事業内容	国内リース事業、環境エネルギー事業、不動産事業、トランスポーテーション事業、国際事業、等
代 表 者	代表取締役会長　野中 紀彦 代表取締役社長　今枝 哲郎
本社所在地	東京本社 〒100-8287 東京都千代田区丸の内1-3-2 TEL 03-5219-6400(代表) 大阪本社 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場3-10-19 TEL 06-6282-2828(代表)
資 本 金	500億円
純 資 産	15,279億円(連結)/5,484億円(単体)(2025年3月31日現在)
従業員数	4,859名(連結)/2,324名(単体)(2025年3月31日現在)
株　　主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ(50%)/住友商事株式会社(50%)

主なグループ会社

※ 2025年3月期の事業セグメントで表示しています。

国内リース事業
SMFLみらいパートナーズ株式会社
SMFLレンタル株式会社
SFIリーシング株式会社
AJCC株式会社
ヤンマークレジットサービス株式会社
株式会社エスシー倶楽部
株式会社SMART*
サーキュラーリンクス株式会社*

環境エネルギー事業
SMFLみらいパートナーズ株式会社
みらい・パートナーズ株式会社*

不動産事業
SMFLみらいパートナーズ株式会社
ケネディクス株式会社
Aravest Pte. Ltd.
株式会社シーアールイー
株式会社マックスリアルティー
SMFL MIRAI Partners (Singapore) Pte. Ltd.

トランスポーテーション事業
SMBC Aviation Capital Limited
SMBC Aviation Capital (UK) Limited
SMBC Aero Engine Lease B.V.
SMFL LCI Helicopters Limited
SMFLみらいパートナーズ株式会社
LCI Investments Limited*

国際事業
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.
Shanghai Sumitomo Mitsui General Finance and Leasing Co., Ltd.
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte. Ltd.
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.
PT. SMFL Leasing Indonesia
DMG MORI Finance GmbH
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.
SMBC Leasing (UK) Limited*

その他
SMFL信託株式会社
SMFLビジネスサービス株式会社
住友三井オートサービス株式会社*
清水リース&カード株式会社*

* 持分法適用関連会社

格付情報

格付機関			(株)日本格付研究所(JCR)	(株)格付投資情報センター(R&I)	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)
長期	発行体格付	格付	AA	AA	A-
		格付の見通し	安定的	安定的	安定的
	発行登録債予備格付	格付	AA	AA	–
		発行予定額	4,000億円	4,000億円	–
	ユーロMTNプログラム	格付	AA	AA	–
		発行限度額	50億米ドル相当額	50億米ドル	–
短期	コマーシャルペーパー	格付	J-1+	a-1+	–
		発行限度額	1兆2千億円	1兆2千億円	–

イニシアチブへの賛同・外部評価

21世紀金融行動原則
環境省主導で2011年10月に策定された、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動方針

ポセイドン原則
国際海事機関が2018年4月に採択した国際海運における中長期的な温室効果ガス排出削減目標を踏まえ、海運業界の気候変動リスクへの取り組みに対し金融面から貢献することを目的に、欧米の金融機関が中心となり設立した自主的な枠組み

work with Pride
(一社)work with Prideが策定した、職場におけるLGBTQ+などの性的マイノリティへの取り組みの評価指標

くるみん
次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成した企業が厚生労働大臣より「子育てサポート企業」として認定される制度

えるぼし
女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業が、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度

健康経営優良法人
経済産業省が日本健康会議と共同で主催し、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

日経スマートワーク経営調査
人材活用、人材投資、テクノロジー活用の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、その取り組みを星5段階で評価するもの

Sports Yell Company
スポーツ庁が社員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を認定する制度

DX認定
国が策定した「情報処理システムの運用及び管理に関する指針」を踏まえ、優良な取り組みを行い、DX推進の準備が整っていると認められる事業者を経済産業省が認定する制度

ESGリース
環境省がESGリース促進事業(同省が定める脱炭素機器を普及させる事業)において、顕著な実績や取り組みを行っている指定リース事業者を優良取組事業者として認定する制度